みえ高校生県議会　参加校及び質問項目一覧　（令和８年８月２０日開催）

学校名 質問項目	質問概要	答弁の概要	答弁者
川越高等学校 「高校生の防災に対しての意識を向上しませんか」	県立学校の多くは指定避難所になっている。学校で被災するリスクが高い高校生が防災士の資格を持っていれば、生徒を安全な場所に誘導し、被害を軽減できるだけでなく、避難所で防災リーダーとして活躍することが期待できる。さらに、生徒が暮らす地域の防災力向上にも役立つと考えられる。 しかし、防災士の資格取得には費用を要し、地域によって補助の有無が異なる上に、年齢制限がある地域では１５歳の高校生は取得できない。資格を取得した高校生がその地域の防災リーダーとして活躍が期待できるなどのメリットが見込まれることから、県が一律の補助を出す必要があると考え、環境面の整備を求める。 私自身、防災士の資格を持っており、高校で防災訓練の企画運営を行った。今後も先生とともに学校の避難訓練を作っていきたいと考えている。 より多くの若い人たちが防災士の資格を取得できるよう、県が支援することについて、どのようにお考えか。 また、防災士資格を取得しない高校生であっても、若者が主体的に参画できるイベントや体験型の取組があれば防災への関心が高まる。より多くの若い人たちが参画できる防災イベントの積極的な実施についてお聞きしたい。	県と三重大学が共同設置した「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」で、県内在学、在住の１６～２９歳を対象に「みえ学生防災啓発サポーター養成講座」を実施している。講座を全て受けると防災士資格取得試験の受験資格が得られる。講座は無料であり、受講者負担は資格登録料のみとなっている。 また、令和６年度に実施した防災に関する県民意識調査で、年齢が低いほど、地域の防災活動での参加意識が低いことが明らかになったため、「みえ学生防災啓発サポーター養成講座」を実施している。修了者のネットワークである「みえまもりたい」は、防災訓練やイベントでの啓発、被災地でのボランティア活動に取り組んでいる。その他、毎年度、「みえの防災大賞」において、地域における優れた取組を表彰しており、若年層が中心の取組についても拡大を図っている。 皆さんが気づいた課題について、防災対策部をはじめとする執行部と共有し、一緒になって対策を考えていくので、これからも積極的に県議会へ届けてほしい。県民の防災意識を高め、地域防災力が向上するようにしっかりと調査・審議を進めていく。 また、地域の防災意識を高めていくことは大切であると思っており、防災士資格取得における環境整備についても検討していきたい。	防災県土整備企業常任委員長

学校名 質問項目	質問概要	答弁の概要	答弁者
熊野青藍 高等学校 紀南校舎 「日常がそのまま“備え”になる県へ −フェーズフリー普及の推進について」	令和３年、本校で「防災きにゃんプロジェクト」が立ち上がり、非常用持出袋の作成・販売や生徒主体の津波避難訓練の実施など、様々な活動が行われた。今年４月、私たちは先輩方の思いを受け継ぎ「防災きにゃんプロジェクト２ぷらす」を立ち上げた。 令和６年度防災に関する県民意識調査では、県民の防災意識は高まっている一方、日常で備え続ける難しさも明らかになった。南海トラフ地震臨時情報発表後も「何もしなかった」と回答した人は23%で、正常性バイアスの影響も示唆される。本校のアンケートでも同様の傾向が見られ、家庭での備蓄が保護者任せであることもわかった。そこで私たちは、「フェーズフリー」の考え方が重要と考え、地元メーカーと協力し、普段の食事にも使える防災食の開発に取り組んでいる。この考え方を県全体に広めるには、①スーパー・コンビニへのフェーズフリー商品コーナーの設置、②非常食の取得やローリングストックの実践、平時の用品が非常時にも役立つことを体験できるイベントの実施、③若い世代が企業や地域と協力して防災に取り組む活動への支援が必要と考える。 自然災害リスクを抱える三重県だからこそ、フェーズフリーの普及が県民の命を守る力になる。県として、県民がフェーズフリーを意識し体験できるイベントや活動を行う予定があるかお聞きしたい。	県では、令和７年度から職員対象の防災意識向上研修において、フェーズフリーの視点を踏まえた防災力向上の取組を紹介し、各所属でこの姿勢を取り入れた事業の推進について意見交換を実施している。また、「みえ学生防災啓発サポーター養成講座」のカリキュラムにおいて、フェーズフリーに関する取組を継続して紹介しているほか、大型商業施設での防災イベントや広報紙を通じて、ローリングストックの実践についての普及啓発も行っている。 また、国では、６月に「フェーズフリー等促進検討会」を立ち上げ、社会全体の防災力の向上を目的に、災害への備えを特別なものとして捉えるのではなく、日常生活の延長として実践される社会を実現するための検討が進められている。 フェーズフリーの考え方を県全体に浸透させることは重要と考えているため、県議会においても、しっかりと調査・審議を深めていく。また、県としても国の動向を注視しながら、様々な取組や計画にフェーズフリーの考え方を取り入れる方針であるため、皆さんの質問・課題意識については、防災対策部をはじめとする執行部と共有し、一緒になって対策を考えていくので、これからも積極的に県議会へ思いを届けてほしい。	防災県土整備企業常任委員長

資料１

令和８年度 常任委員会活動 上半期振り返りシート

委員会名：防災県土整備企業常任委員会

○委員会審議の活性化の視点

・企業庁の審議について、重点調査項目に沿った深い審議を行うことができており、委員会審議の活性化につながっている。

○年間活動計画について

・重点調査項目

・県内外調査

・県外調査では、広島市豪雨災害伝承館の地学に基づくまちづくりの取組、株式会社水みらい広島の民間企業による新しい視点の取組及び京都市における雨庭の取組が、議論の参考になった。
・県内調査では、多気町防災ネットワークにおいて、地域の方が取り組まれている生の声を聴けたため、有意義な調査ができた。

○その他

・県内外調査の内容について、常任委員会において執行部の見解を確認したいこともあるため、調査内容について執行部に情報共有してもらいたい。